

# 50年後の列島改造論 遅れるDX、経産省「気分は戦後」

## 広沢まゆみ

2022/1/16 5:00 | 日本経済新聞 電子版



「日本全体をデジタル前提で作り直すくらいの大改革が必要」と述べる萩生田経産相（6日、東京都千代田区）

「デジタル日本改造を提案したい」。年始早々の6日、萩生田光一経済産業相が省内の会議でぶち上げた。

田中角栄元首相が1972年に掲げた「日本列島改造論」から50年。デジタル化の遅れという日本の「最大の弱点」の克服をめざす宣言だった。自動運転や自動配送といった交通・物流分野をはじめ各インフラのデジタル基盤整備を一体的に進める計画を策定する方針だ。今春をめどに工程表をとりまとめる。

振り返れば2021年はデジタルの取り組みに欠かせない半導体の政策が大きく動いた年だった。世界トップを走る台湾積体回路製造（TSMC）が10月、日本国内での工場建設を表明した。水面下の交渉で他国との争奪戦を制した結果だ。12月の臨時国会で工場整備支援の改正関連法と補助金を盛り込んだ21年度補正予算が成立した。

萩生田氏が唱えるデジタル版列島改造論は、一筋縄ではいかなさそうだ。7日の記者会見で「道は険しい。経産省だけの問題じゃない。オールジャパンで取り組まなければならない」と語った。

日本は行政やビジネスの現場でそこかしこにアナログの古いしきたりが残る。デジタルトランスフォーメーション（DX）の遅れは顕著だ。

グーグルやアップルなど米国の巨大テック企業が急伸する陰で、日本のIT（情報技術）産業は衰退した。ある経産官僚は「世界で戦える日本企業はもはや一握りしかない。気分は戦後だ」とこぼす。

「デジタル敗戦」からの復興は果たせるのか。お役所が旗を振れば産業が活性化する時代ではないことだけは確かだ。新たな列島改造論が実を結ぶかは見通せない。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.